

国保は社会保障、公的医療保険の中心的制度 生活を圧迫しない、安心して払える国保料に!

保険料を払って
も、治療費が払
えず、病院へ行
けない

署名用紙と共に、70代の女性からの手紙が送られてきました。
「夫婦で内科や整形外科へ通院しています。年齢とともに病気が増えて、治療費もかかり大変です。介護保険料と国保料を何とか払っていますが、生活はぎりぎり、体調が悪くても病院へ行くのをがまんしてしまいます」と書いています。



所得の2割が国保料(税)

所得250万円、自営業、4人家族、40代夫婦、子ども2人の場合

都市名	国保料(税)	所得に占める割合
札幌市	47万4300円	19.0%
東京都足立区	42万6000円	17.0%
新潟市	45万 200円	18.0%
大阪市	46万7770円	19.0%
福岡市	49万4700円	19.8%

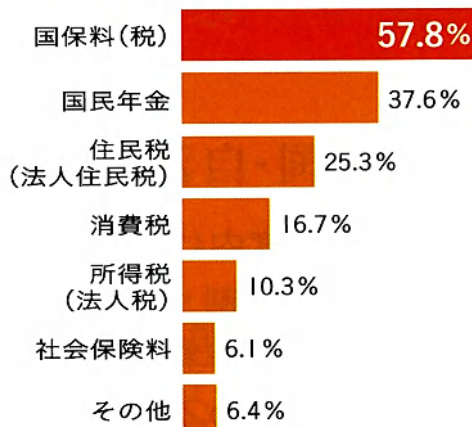
くらしを脅かす保険料負担

左表のように、保険料が所得の2割にもなっています。全国の主要都市と比べても、札幌市の国保料負担が、とても重いことが分かります。

本来医療保険として、いのちと健康を守るための国保が、保険料負担が重すぎるため、生活を脅かすほどの存在になっています。

何を滞納していますか？

(複数選択可) ※滞納がある人



2015年、全国商工団体連合会、全会員調査の結果より

高すぎて払えない世帯が15%

全国の調査(右グラフ)でも、税金や保険料の滞納のトップは、国保料となっています。札幌市でも払いたくても払えないほどの保険料のため、国保世帯の15%(約4万5千世帯)が、国保料を払いきれません。年金の引き下げ、非正規雇用労働者の増大など、国保世帯の収入減のため、高い国保料を払いきれないのです。

札幌市の高すぎる国保料を引き下げる会

2016年10月

事務局：札幌社会保障推進協議会

Tel 823-0867
Fax 821-3701

国と自治体は、払える国保料にすべきです

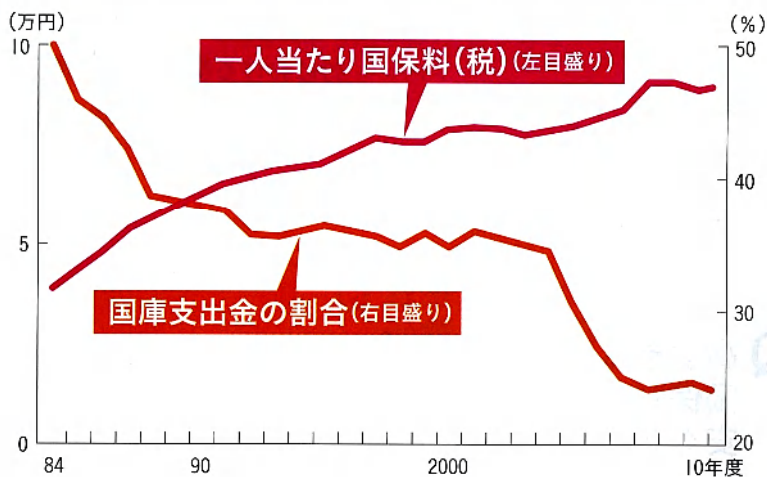
国は助成金を、市は繰入金を減らしている

国は国保への支出を1984年以降どんどん減らし、2014年度では国保給付費の26.1%しか出していません。国の助成金を減らしてきたことが、市町村の国保会計を苦しめて、保険料負担増になってきたのです。

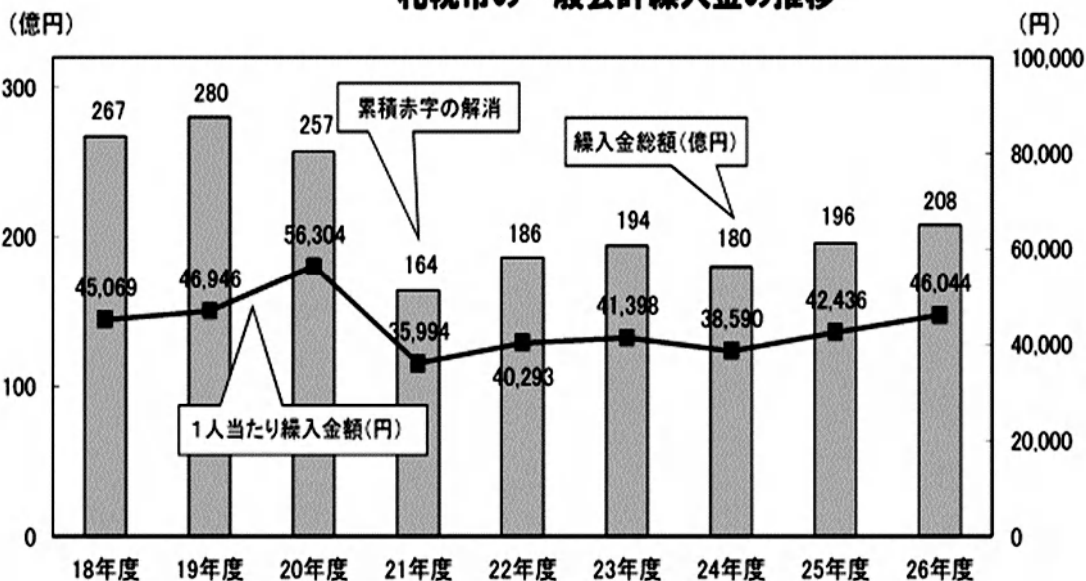
札幌市は、75歳以上の後期高齢者が2008年に抜け、国保会計の医療費負担が軽くなったにもかかわらず、その分一般会計から国保会計への繰り入れを額を減らしてきました。

国から出されている「保険者支援金」（2014年16.5億円、2015年44.7億円、2016年45.3億円）を、北見市、函館市、旭川市などのように、保険料の引き下げに活用するなら保険料を下げられます。ところが札幌市は、一般会計からの繰り入れ額を減らすために使用しているのです。

年間国保保険料(税)と国庫負担割合の推移



札幌市の一般会計繰入金の推移



平成21年以降、国保会計の赤字も解消しているのに、世帯平均国保料を据え置くことが「基準」のため、繰入金総額が減っています。20年度までの繰入金の水準なら、国保料は下がります。

制裁でなく、親切的な相談と保険料の減免を

高すぎる国保料を払えない人に対し、「公平性」などを理由に、厳しい督促や、滞納処分～預貯金や子供の学資保険、年金・給与まで差し押さえが行われています。また事実上の保険証取り上げである「国保資格証明書」（窓口10割負担）の発行など、様々な制裁が行われています。区役所窓口へ相談に行っても「払え」しか言われないため、怒って帰る人も少なくありません。

多くの人は事情があって払えないのですから、親切的な納付相談と、減額免除制度を広げ、収入に対し払える水準の国保料にすることが必要ではないでしょうか。



国保料引き下げ署名にご協力ください